

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対策対応地方創生臨時交付金 活用状況

交付額（令和4年度） 1,191,984千円	864,621千円 [地方単独事業] (令和4年9月30日交付決定)	276,354千円 [地方単独事業] (令和4年12月27日交付決定)	51,009千円 [国庫補助事業等の地方負担額を 基礎として算定した額] (令和5年3月17日交付決定)
----------------------------------	---	--	--

■活用事業一覧 総事業費 1,437,715千円

1 雇用維持、事業継続支援 378,494千円

①地域公共交通原油価格高騰対策事業	5,027千円
②介護福祉施設原油価格等高騰対策支援事業	36,600千円
③障害福祉施設原油価格等高騰対策支援事業	16,800千円
④医療機関原油価格高騰等対策事業	21,000千円
⑤民間保育所原油価格等高騰対策事業	3,050千円
⑥農業用燃油等価格高騰対策緊急支援事業	68,339千円
⑦中小企業・個人事業主燃料価格高騰等対策事業（補正予算対応分）	134,000千円
⑧飼料価格高騰対策支援金	13,000千円
⑨土地改良区等電力料金高騰対策緊急支援金	3,630千円
⑩肥料価格高騰対策支援金	10,668千円
⑪中小企業・個人事業主燃料価格高騰等対策事業（予備費対応分）	14,880千円
⑫私立学校物価高騰等対策支援給付金	1,600千円
⑬介護サービス事業所物価高騰等対策支援給付金	16,500千円
⑭障害福祉サービス事業所物価高騰等対策支援給付金	11,400千円

⑮医療機関物価高騰等対策支援給付金	16,900千円
⑯学童保育所物価高騰等対策支援給付金	3,900千円
⑰民間保育所等物価高騰等対策支援給付金	1,200千円

3 地域経済対策、生活支援 1,059,221千円

①市内事業者売上回復支援事業	550,000千円
②文化芸術活動再開支援事業	10,000千円
③給食食材費高騰対策事業	29,000千円
④自治会活動再開支援事業	29,000千円
⑤高齢者非課税世帯生活支援給付金	181,000千円
⑥特別障害者等物価高騰負担軽減	7,330千円
⑦農業者収入保険加入推進事業	1,900千円
⑧子育て世帯生活応援給付金	233,000千円
⑨自治会物価高騰等対策支援給付金	17,991千円

※事業費については、それぞれ千円未満を四捨五入しています。

●令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 個別事業の検証

単位:円

No.	事業名	予算区分	所管課	事業概要	事業期間	事業費(A)	決算額(B)	新型コロナ交付金対象事業実績(C)			実施状況又は実施経過	成果及び評価 ①成果・効果 ②成果・効果の測定方法 ③評価	課題及び方向性 ①課題認識 ②今後の方向性
								交付金充当額(E)	その他財源(F)				
1	地域公共交通原油価格高騰対策事業	R4補正(地)	公共交通政策課	【対象】道路運送法第4条許可を受けて市内で公共交通を受託運行するバス、タクシー事業者 【内容】市民生活及び経済活動を支える公共交通の維持確保を図るため、市内で公共交通を受託運行する運行事業者に対し、コロナ禍における交通事業者燃料価格高騰対策として燃料高騰分に対する補助金を交付する。	R4.11.1～ R5.3.27	5,027,000	2,874,000	2,874,000	2,500,000	374,000	R4.11.1 要綱施行 受付開始 (4事業者から申請) R5.3.3 受付終了 R5.3.27 補助金交付	①交付件数 3事業者 ②申請実績 ③原油価格高騰の影響を受けながらも市民生活や経済活動に必要な公共交通を運行する事業者を支援することで、安定した運行と市民の移動手段の維持確保が図られた。	①長期化する原油価格高騰に起因する運賃の増加や減便等による利用者の公共交通離れが懸念される。 ②安定した公共交通の運行を確保していくため、国、県の動向を注視しながら状況に応じた必要な支援策を検討する。
2	介護福祉施設原油価格等高騰対策支援事業	R4補正(地)	長寿福祉課	【対象】介護保険サービス事業所(272事業所) 【内容】原油価格等の高騰の影響を受けながらも介護保険サービスの安定的な提供を継続してしている介護福祉施設を支援するため、事業所に対して交付金を交付。 (支給額)訪問系事業所10万円、通所系事業所15万円、入所系(定員数に応じて)20万円、30万円、40万円	R4.8.1～ R4.11.30	36,600,000	27,600,000	27,600,000	25,000,000	2,600,000	R4.8～ 対象事業所宛案内通知送付 R4.9～ 振込交付開始 R5.11 交付完了	①給付件数:155事業所(90法人)、給付金額27,600,000円 ②実測 ③原油価格等の高騰の影響を受ける介護福祉施設に交付金を交付することにより、安定的な介護保険サービスの提供を図ることができた。	①給付条件の確認ができないことにより、給付対象であっても未支給となった事業所が生じた。 ②継続したサービス提供が求められているため、状況に応じた必要な対策を講じる必要がある。
3	障害福祉施設原油価格等高騰対策支援事業	R4補正(地)	障害福祉課	【対象】障害福祉サービス等提供事業所 【内容】原油価格の高騰の影響を受けながらも障害福祉サービスの安定的な提供を継続してしている障害福祉施設を支援する。 (給付額)1事業所当たり10万円から40万円規模による単価設定)	R4.7.6～ R4.9.26	16,800,000	16,100,000	16,100,000	15,000,000	1,100,000	R4.7.6 申請書送付 R4.8～ 随時給付 R4.9.26 全申請者へ給付終了	①対象法人数41法人、申請法人36法人(執行率87.80%) ②実測 ③給付金の支給によって、原油価格の高騰の影響を受けながらも障害福祉サービスの安定的な提供を継続してしている障害福祉施設を支援できた。	①原油価格の急騰は収まりつつあるが、依然光熱費の上昇は継続しており、各事業所への影響が続いている。 ②事業所に対する支援について検討する。
4	医療機関原油価格高騰等対策事業	R4補正(地)	地域医療政策課	【対象】市内の病床を有する医療機関 【内容】300床以上の病院400万円×2、200床以上300床未満の病院300万円×1、200床未満の病院200万円×4、有床診療所100万円×2	R4.9.29～ R4.12.26	21,000,000	21,000,000	21,000,000	19,000,000	2,000,000	R4.9.29 要綱施行 R4.10.17 申請対象医療機関に周知 申請受付開始 R4.10.31 申請受付終了 R4.12.26 交付金支出完了	①交付件数:9件 交付額:21,000,000円 ②交付件数を記録集計 ③コロナ禍における原油価格や物価高騰により経営が圧迫されている病床を有する医療機関を支援することができた。	①病床を有する医療機関への新型コロナウイルス感染症による影響は依然として大きく、経営は苦しい状況が続いている。 ②引き続き市内の病床を有する医療機関等の状況等を鑑み、必要な支援策を検討する必要がある。
5	民間保育所原油価格等高騰対策事業	R4補正(地)	幼児課	【対象】市内の民間保育所、認定こども園等 【内容】原油価格や物価高騰により経営が圧迫されている民間保育所等を支援するため、1施設当たりの施設定員区分に応じ、交付金を交付する。 (給付額) 49人以下 5万円(6事業所) 50人以上99人以下 20万円(3事業所) 100人以上199人以下 35万円(5事業所) 200人以上 40万円(1事業所)	R4.10.31～ R4.11.25	3,050,000	3,050,000	3,050,000	2,745,000	305,000	R4.10.31 交付申請・交付請求 R4.11.25 支払	①民間保育所等15園 ②実測 ③交付金を交付することにより、原油価格や物価高騰の影響を受けている事業者の金銭的負担を軽減し、経営及び運営の安定化を図ることができた。	①原油価格等の高騰の影響を受けながらも教育及び保育サービスの安定的な提供を継続している。 ②事業所に対する支援を検討する必要がある。

No.	事業名	予算区分	所管課	事業概要	事業期間	事業費(A)	決算額(B)	新型コロナ交付金対象事業実績(C)			実施状況又は実施経過	成果及び評価 ①成果・効果 ②成果・効果の測定方法 ③評価	課題及び方向性 ①課題認識 ②今後の方向性
								交付金充当額(E)	その他財源(F)				
6	農業用燃油等価格高騰対策緊急支援事業	R4補正(地)	農業水産課	【対象】市内認定農業者等、各農業協同組合 【内容】燃油価格の高騰を受けながらも農産物への価格転嫁が難しい状況にあることから、米・麦・大豆・野菜類を生産する認定農業者等を対象に動力光熱費の高騰分を支援する。また、管内農業協同組合が運営するCE及びRCの運営費が増嵩し、各農業者への費用転嫁が検討されていることから、動力光熱費の高騰分を支援する。 (市単独事業分) (給付額)水稲600円～1,000円/反、麦・大豆・そば他500円/反、野菜・花き・果樹等1,000円/反	R4.11.1～R5.4.17	68,339,000	65,865,506	65,865,506	9,218,000	56,647,506	①認定農業者等 R4.11 各農業者(414件)から交付申請 R5.2 各農業者(414件)へ交付決定 R5.3.6 各農業者(414件)へ交付金支給 ②市内JA R5.3 市内4JAから交付申請 R5.3 市内4JAへ交付決定 R5.3.27 市内3JA(JAグリーン近江以外)へ交付金支給 R5.4.17 JAグリーン近江へ交付金支給	①燃油価格の上昇に対して、市内認定農業者を支援したことで経営に及ぼす影響を緩和できた。また、市内4JAを支援したことで、農業者への費用転嫁の軽減につながった。 (補助実績) ・認定農業者等からの申請件数414件 ・市内4JAの対象施設数4施設 ②交付実績 認定農業者等 414件 633,115,506円 市内3JA(JAグリーン近江以外) 1,488,000円 JAグリーン近江 1,066,000円 ③農業者の経営に及ぼす影響を緩和することができた。	①燃油価格は高値で推移し続けており、各農家の経営は厳しい状況が続いている。 ②国や県が講じる支援状況を見定めながら、必要な支援策を検討していく。
7	中小企業・個人事業主燃料価格高騰等対策事業(補正予算対応分)	R4補正(地)	商工労政課	【対象】滋賀県事業継続支援金(第4期)受給事業者のうち市内に事務所又は事業所を有する事業者 【内容】原油価格や物価高騰により売上が一定減少した事業者の事業継続の支援を目的に、滋賀県が交付する支援金の1/2を支給する。 (給付額) 個人事業者:5万円 中小企業等:10万円	R4.9.29～R5.2.17	134,000,000	127,640,923	127,640,923	120,000,000	7,640,923	R4.9.29 要綱施行 R4.10.7 業務委託契約締結 R4.11.1 広報11月号掲載 R4.11.1 申請受付開始 R4.12.28 申請受付終了 R5.2.17 業務完了報告	①給付件数 1,777件 給付額 120,650,000円 ②給付件数を記録集計 ③市内事業所の経営継続を支援することができた。	①社会経済情勢が不安定な状況が続いており、あらゆる業種に影響が生じている。 ②引き続き、市内事業所の状況を注視し、必要な施策を検討する。
8	飼料価格高騰対策支援金	R4補正(地)	農業水産課	【対象】市内畜産農家 【内容】配合飼料価格が令和2年度第4四半期以降高騰しており、生産者負担額が増加している。負担額増加分に対する補助を行うことで、農家負担を軽減し、畜産経営への影響を緩和する。 (給付額)肉用牛・乳用牛4,050円/頭、養鶏4,500円/100羽	R5.2.15～R5.4.25	13,000,000	17,643,960	17,643,960	11,000,000	6,643,960	・R5.2.15 各畜産農家から交付申請 ・R5.2.17 各畜産農家へ交付決定 ・R5.3.15～R5.4.25 各畜産農家へ交付金支給	①コロナ禍で牛枝肉の価格が急落したことにより、出荷した牛の標準的販売価格が標準的生産費を下回った肥育農家を支援することで、肥育農家の事業継続を図ることができた。 (補助実績) 肉用牛2,350頭、乳用牛370頭、採卵鶏38,400羽、肉用鶏750羽 ②申請実績 ③畜産農家の経営に及ぼす影響を緩和することができた。	①飼料価格は高値で推移し続けており、畜産農家の経営は厳しい状況が続いている。 ②国や県が講ずる畜産農家への支援状況を見定めながら、必要な支援策を検討していく。
9	土地改良区等電力料金高騰対策緊急支援金	R4補正(地)	農村整備課	【対象】市内土地改良区等 【内容】原油価格高騰により電力料金が値上がりし、影響を受けている土地改良区等の運営の健全化を図るため、土地改良区等が維持管理しているポンプ場等の農業水利施設の令和3年度の電力料金高騰額に対し、6分の1相当の支援を行うことにより、農業者への影響を緩和する。	R5.1.24～R5.3.27	3,630,000	2,640,000	2,640,000	0	2,640,000	R5.1.24 交付要綱制定 R5.2.1 土地改良区等に対して申請書等を送付 R5.3.27 交付完了	①対象土地改良区等 琵琶湖干拓大中の湖土地改良区 73,000円 能登川土地改良区 585,000円 鈴農業組合 13,000円 琵琶湖干拓小中之湖土地改良区 172,000円 愛知川沿岸土地改良区 1,217,000円 日野川流域土地改良区 580,000円 ②交付金総額 ③交付金を交付することで、農業者の負担軽減及び土地改良区の健全な運営が図られた。	①農業水利施設は、維持管理費に占める電力料金の割合が大きく、電力料金高騰の影響を受けやすい。 ②今後も原油価格高騰による電力料金の値上がり懸念されることから、土地改良区に対して、エネルギー使用量の削減に努めるなど電力料金の抑制を促す。また、状況に応じた必要な対策を講じる。

No.	事業名	予算区分	所管課	事業概要	事業期間	事業費(A)	決算額(B)	新型コロナ交付金対象事業実績(C)			実施状況又は実施経過	成果及び評価 ①成果・効果 ②成果・効果の測定方法 ③評価	課題及び方向性 ①課題認識 ②今後の方向性
								交付金充当額(E)	その他財源(F)				
10	肥料価格高騰対策支援金	R4補正(地)	農業水産課	【対象】市内農業者 【内容】肥料価格の高騰による農業経営への影響を緩和するため、化学肥料の低減等の取組を行う農業者を対象に国及び県による肥料高騰対策(9割補填)に乗せ、取組実施者(JA、肥料販売店、5戸以上の農家グループ)を通じて支援する。 (支給額)国補助金額の1/7	R5.2.1～ R5.3.15	10,668,000	9,396,518	9,396,518	8,000,000	1,396,518	・R5.2.1～R5.2.24 各取組実施者から交付申請 ・R5.2.2～R5.2.27 各取組実施者へ交付決定 ・R5.3.6～R5.3.15 各取組実施者へ交付金支給	①肥料価格の高騰に伴い、取組実施者を通じて支援を行ったことで、農業経営への影響を緩和するとともに、化学肥料の使用量の低減につながった。 (補助実績) ②補助実績 ③農業者の経営に及ぼす影響を緩和することができた。	①化学肥料の価格は高値で推移し続けていることやこれまでの取組からも急激な化学肥料の低減は難しく、各農家の経営は厳しい状況が続いている。 ②国や県が講じる支援状況を見定めながら、必要な支援策を検討していく。また、化学肥料低減に向けた支援策について検討していく。
11	私立学校物価高騰等対策支援給付金	R4補正(地)	総務課	【対象】市内に私立学校を設置する学校法人 【内容】コロナ禍における物価高騰等の影響を受ける私立学校の経営を安定化させるため、施設運営経費を支援する給付金を給付する。 (給付額)20万円×8校	R4.12.23～ R5.2.15	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,400,000	200,000	R4.12.23 交付要綱施行 R5.1.5、12 市内学校法人又は学校に訪問し、物価高騰の影響について聞き取り及び事業の説明 R5.2.15 給付完了	①対象学校数 8校 ②給付額を記録集計 ③物価高騰等の影響を受けるなか、教育の安定的な提供を継続している私立学校を支援することができた。	①電気代、資材の高騰により学校運営に影響がある。 ②物価高騰の状況により今後の給付の判断を行う必要がある。
12	介護サービス事業所物価高騰等対策支援給付金	R4補正(地)	長寿福祉課	【対象】市内の介護保険サービス事業所(みなし指定を除く) 【内容】感染症が収束しない状況下において、物価高騰等の影響を強く受けながらも、介護サービスの安定的な提供を継続している介護サービス事業所を支援するため、事業所に対して給付金を交付する。 (給付額)1事業所当たり一律10万円	R5.1.1～ R5.2.27	16,500,000	16,100,000	16,100,000	14,000,000	2,100,000	R5.1 対象事業所宛案内通知送付(随時申請受付) R5.2 振込交付	①給付件数:161事業所(68法人)、給付金額16,100,000円 ②実測 ③物価高騰等の影響を受ける事業所を支援することで、経営を安定化させ、継続した介護サービスの提供を図ることができた。	①物価等の高騰が継続していることから、今後は利用者や従業員規模に応じたきめ細やかな支援を検討する必要がある。 ②継続したサービス提供が求められているため、状況に応じた必要な対策を講ずる必要がある。
13	障害福祉サービス事業所物価高騰等対策支援給付金	R4補正(地)	障害福祉課	【対象】市内の障害福祉サービス等提供事業所 【内容】コロナ禍における物価高騰等の影響を強く受けながらも障害サービスの安定的な提供を継続している施設を支援する。 (給付額)1事業所当たり10万円	R5.1.18～ R5.2.27	11,400,000	11,200,000	11,200,000	10,000,000	1,200,000	R5.1.18 申請書送付 R5.2 随時給付 R5.2.27 全申請者へ給付終了	①対象法人数44法人、申請法人39法人(執行率86.64%) ②実測 ③給付金の支給によって、障害福祉サービスの安定的な提供を継続している障害福祉施設を支援できた。	①新型コロナウイルス感染症は収束しつつあるが、依然物価の高騰が継続しており、各事業所への影響が続いている。 ②今後の事業所に対する支援について検討する。
14	医療機関物価高騰等対策支援給付金	R4補正(地)	地域医療政策課	【対象】市内の医療機関(病院、有床診療所、無床診療所、歯科) 【内容】コロナ禍における物価高騰等の影響を受ける医療機関の経営を安定化させるため、給付金を給付する。 (給付金)病院100万円×7、有床診療所30万円×2、無床診療所(歯科含む)10万円×93	R4.12.23～ R5.2.27	16,900,000	16,300,000	16,300,000	14,000,000	2,300,000	R4.12.23 要綱施行 R5.1.20 申請書発送、申請受付開始 R5.1.31 申請受付終了 R5.2.27 給付金支出完了	①交付件数:96件 ②実測 ③コロナ禍における物価高騰等の影響を受ける医療機関の経営を安定化させ、施設運営経費を支援することができた。	①新型コロナウイルス感染症の医療機関等への影響は依然として大きく、経営は厳しい状況が続いている。 ②引き続き市内の医療機関等の状況等を鑑み、必要な支援策を検討する必要がある。
15	学童保育所物価高騰等対策支援給付金	R4補正(地)	こども政策課	【対象】市立学童保育所運営事業者 【内容】コロナ禍における物価高騰等の影響を受ける学童保育所運営事業者の経営を安定化させるため、給付金を給付する。 (給付金)10万円×39クラブ	R4.12.23～ R5.2.27	3,900,000	3,900,000	3,900,000	3,500,000	400,000	R4.12.23 要綱制定 R5.1.23 各クラブ申請案内送付 R5.2.27 給付完了	①39クラブ ②実測 ③コロナ禍における物価高騰等の影響を受ける学童保育所運営事業者の経営を安定化させるための支援を行うことができた。	①物価等の高騰が継続しているため、引き続き各運営事業者への影響を注視する必要がある。 ②今後の物価高騰の状況等を踏まえながら、支援の必要性について検討する。
16	民間保育所等物価高騰等対策支援給付金	R4補正(地)	幼児課	【対象】市内の民間保育所、認定こども園等 【内容】コロナ禍における物価高騰等の影響を受ける民間保育所、認定こども園等の経営を安定化させるため、民間保育所等1施設当たりの施設定員区分に応じ給付金を給付する。 (給付金) 定員数59人以下 5万円(6事業所) 定員数60人以上 10万円(9事業所)	R4.8.31～ R5.3.27	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,000,000	200,000	R4.8.31 交付申請・交付請求 R5.3.27 支払	①民間保育所等15園 ②実測 ③給付金を給付することにより、事業者の金銭的負担を軽減し、経営及び運営の安定化を図ることができた。	①新型コロナウイルス感染症は収束しつつあるが、物価高騰の影響を受けながらも教育及び保育サービスの安定的な提供を継続している。 ②事業所に対する支援を検討する必要がある。

No.	事業名	予算区分	所管課	事業概要	事業期間	事業費(A)	決算額(B)	新型コロナ交付金対象事業実績(C)			実施状況又は実施経過	成果及び評価 ①成果・効果 ②成果・効果の測定方法 ③評価	課題及び方向性 ①課題認識 ②今後の方向性
								交付金充当額(E)	その他財源(F)				
17	市内事業者売上回復支援事業	R4補正(地)	商工労政課	【対象】令和4年9月1日現在で東近江市に住居登録されている世帯 【内容】家計への支援と合わせて市内の消費を喚起するため、全ての世帯に市内の店舗等で飲食や買い物の際に利用できる1万円分のクーポン券を配布する。また、事業者にはクーポン券の換金時に10%を上乗せする。 (給付額)1万円分/1世帯 (利用期間)11月1日～12月31日	R4.8.15～ R5.3.20	550,000,000	537,853,179	537,853,179	520,000,000	17,853,179	R4.8.15 業務委託契約締結 R4.9.1 広報9月号で周知 R4.9.1 取扱店舗募集開始 R4.9.7.12 取扱店舗説明会 R4.10.25～31 クーポン券配布 R4.11.1 広報11月号で周知 R4.11.1 クーポン券利用開始 R4.12.1 広報12月号で周知 R4.12.31 クーポン券利用終了 R5.3.20 業務完了報告	①配布数 46,291世帯 利用率93.6% 換金額 476,818,650円 ②配布枚数、換金枚数を記録集計 ③多くの利用があり、市内の消費喚起につながった。	①燃料高騰等により事業者のみならず、市民生活にも大きな影響が出てきている。 ②クーポン券事業に対するニーズは依然として高いが、今後は、市民生活の支援も含めて実施できるような事業を検討していく必要がある。
18	文化芸術活動再開支援事業	R4補正(地)	歴史文化振興課	【内容】コロナ禍の影響により市民が生の芸術に触れる機会が低減していることを受け、本格的な舞台芸術の鑑賞の機会の創出を行い、コロナ禍で人流が抑制されたことによる市民の閉塞感の打開につなげる。	R4.10.23～ R5.3.11	10,000,000	10,000,000	10,000,000	9,000,000	1,000,000	①R4.10.23 SHISHAMO ワンマンツアー-2022秋「NICE TO MEET YOUR town!!!～10年目の初上陸～」 ②R5.1.21 しまじろうコンサート しまじろうとうみのだいぼうけん ③R5.3.11 森山直太郎 20thアニバーサリーツアー 素晴らしい世界 後篇	①入場率71.91%(①83.24% ②54.03% ③96.78%の平均) ②入場者数/有効収容客席数 ③観客動員数は、想定入場率70%を上回り、多くの人に公演を鑑賞いただくことができ、コロナ禍の閉塞感を打破することにつながった。	①アフターコロナに向け、社会経済活動が活発になることで、市民の活動範囲が広がるため、求められる文化芸術が多様化する。 ②オンラインチケット販売の割合が増加していることから、購入者の嗜好や属性を把握し、的確な文化芸術の提供につなげていく必要がある。
19	給食食材費高騰対策事業	R4補正(地)	学校給食センター	【対象】市立小中学校、市立認定こども園・幼稚園(教職員分は除く) 【内容】給食で使用する食材のコロナ禍における価格高騰に伴い必要となる給食費の値上げを抑制し、保護者負担の軽減を図る。	R4.4.13～ R5.4.25	25,500,000	5,529,515	5,529,515	0	5,529,515	R4.4.13 令和4年度給食提供開始 R4.6.24 6月市議会定例会において補正予算成立 R5.3.23 令和4年度学校給食提供終了 R5.4.25 給食食材費支払い完了	①食材費高騰分を給食費に転嫁しないことによる子育て世帯の負担軽減 ②給食費上昇率(0%) ③給食費は値上げすることなく据置き、これまでどおりの栄養バランスや量を保った給食を提供した。	①給食食材の高騰が継続しており、引き続き家庭の負担増に配慮する必要がある。 ②学校給食の提供に対する国の財政支援の検討状況を注視し、対応方針を決定する。
20	給食費物価高騰対策支援交付金(民間保育所等)	R4補正(地)	幼児課	【対象】市内の民間保育所、認定こども園等 【内容】給食で使用する食材のコロナ禍における価格高騰に伴い必要となる給食費の値上げを抑制し、保護者負担の軽減を図るため、1施設当たりの施設定員区分に応じ、民間保育所等に交付金を交付する。 (交付額) 49人以下 5万円(6事業所) 50人以上99人以下 25万円(3事業所) 100人以上199人以下 40万円(5事業所) 200人以上 45万円(1事業所)	R4.8.31～ R4.9.26	3,500,000	3,500,000	3,500,000	3,000,000	500,000	R4.8.31 交付申請・交付請求 R4.9.26 支払	①民間保育所等15園 ②実測 ③交付金を交付することにより、保護者負担を増やすことなく、物価高騰前の給食の質及び量を維持しつつ、栄養バランスの取れた質の良い給食を安定的に提供することができた。	①食料品の価格が高騰し、民間保育所等の給食費に大きな影響を及ぼしている。 ②栄養バランスを維持しつつ、原価を抑える献立を工夫し、質の良い給食を安定的に提供する。
21	自治会活動再開支援事業	R4補正(地)	まちづくり協働課	【対象】市条例に規定する自治会(404自治会) 【内容】新型コロナウイルス感染症の影響が長期化で自粛、縮小又は中止になった自治会活動の交流事業の再開を支援する。 (まつりやサロン等自治会が行う交流事業の経費に係る交付金) (給付額)均等割(2万円×55自治会+3万円×349自治会)+世帯割(500円×34,860世帯)=2,900万円	R4.8.1～ R5.1.13	29,000,000	28,635,000	28,635,000	25,000,000	3,635,000	<実施に係る通知> R4.8.1 自治会宛通知 R4.10.24 未提出自治会宛通知 R5.1.13 未申請自治会宛通知 <交付金交付経過> 申請があり次第順次交付を行った。	①申請及び支給自治会件数 399件 ②実数(一部総区・連合自治会で取りまとめて申請有り。) ③まつりの再開等地域の人々のつながりの創出とにぎわいを図るための支援を行うことができた。	①コロナ感染対策を講じながら従来の事業を見直し、キッチンカーによる食事提供など創意工夫を凝らして実施された。 事業実施が難しい自治会は、交付を辞退された。 ②当年度のみの事業とする。
22	高齢者非課税世帯生活支援給付金	R4補正(地)	長寿福祉課	【対象】令和4年1月1日現在で市の住民基本台帳に記録されている、65歳以上のみで構成される住民税非課税世帯の世帯主 【内容】原油価格、物価等の高騰により、経済的な影響を受けている高齢者非課税世帯の世帯主へ給付金を支給する。 (給付額)一世帯当たり3万円	R4.8.23～ R5.1.31	181,000,000	169,852,105	169,852,105	155,621,000	14,231,105	R4.8.23 要綱制定 R4.8.26 要綱施行 R4.8.26 対象者宛て申請書発送 R4.9.7 給付開始(以降随時給付) R4.11.18 未申請者へ勧奨通知発送 R5.1.31 申請書受付終了	①給付件数 5,209人(対象者数5,341人) ②実測 ③物価等の高騰により家計負担が増加した高齢者非課税世帯の経済的負担を軽減できた。	①現役世代+高齢者のような非課税世帯は給付の対象とならず、高齢者のみの非課税世帯だけが支援の対象となった。 ②引き続き、経済状況等を鑑み支援策を検討する必要がある。

No.	事業名	予算区分	所管課	事業概要	事業期間	事業費(A)	決算額(B)	新型コロナ交付金対象事業実績(C)			実施状況又は実施経過	成果及び評価 ①成果・効果 ②成果・効果の測定方法 ③評価	課題及び方向性 ①課題認識 ②今後の方向性
								交付金充当額(E)	その他財源(F)				
23	特別障害者等物価高騰負担軽減	R4補正(地)	障害福祉課	【対象】特別障害者等手当受給資格者 障害児福祉手当受給資格者 特別児童扶養手当支給対象受給資格者 (令和4年4月分から7月分までの上記手当の受給資格者) 【内容】原油価格及び物価高騰の影響等を踏まえ、衛生面において特別な配慮が必要な障害児及び障害者並びにその介護者の生活を支援し、経済的負担の軽減を図る。 (給付額)2万円/対象者1人	R4.8.10～ R4.10.25	7,330,000	6,700,000	6,700,000	6,000,000	700,000	R4.8.10 申請書送付 R4.10～ 随時給付 R4.10.25 全対象者へ給付終了	①対象者数335人、申請者数335人(給付率100%) ②実測 ③衛生面において特別な配慮が必要な在宅の中度及び重度の障害児(者)並びにその介護者に対し、経済的負担及び精神的負担の軽減を図ることができた。	①原油価格の急騰は収まりつつあるが、依然物価の上昇は継続しており、各衛生用品の価格は高止まりしている。 ②各手当の物価スライド制による額改定により対応する。
24	農業者収入保険加入推進事業	R4補正(地)	農業水産課	【対象】収入保険に新規加入する担い手農家等 【内容】感染症の影響により、外食産業や学校給食における農産物需要の減少、観光農園の来客者の減少等に伴い、農家の売上が減少しており、農業者の経営安定のためには収入保険への加入が必要であることから、農業者が加入する収入保険の保険料の一部を補助する。 (給付額)保険料(掛捨分)の1/3(上限10万円)	R4.12.28～ R5.3.27	1,900,000	1,418,000	1,418,000	0	1,418,000	・R4.12.28 滋賀県農業共済組合から交付申請 ・R5.2.20 滋賀県農業共済組合から変更承認申請 ・R5.3.27 滋賀県農業共済組合へ補助金交付	①コロナ禍や物価高騰に伴う農業者の収入減少に備えての農業経営収入保険への加入推進を進めることができた。 交付申請件数:45経営体 ②申請実績 ③県農業共済組合が補助金の窓口になることにより、収入保険の加入を推進することができた。	①農業者の経営安定を図るため農業経営収入保険への加入推進が必要である。 ②物価高騰等で引き続き農業経営安定のための支援策が必要な場合は支援策を検討していく。
25	子育て世帯生活応援給付金	R4補正(地)	こども政策課	【対象】令和4年9月分の児童手当(特例給付を含む。)受給者 【内容】コロナ禍における原油価格や物価高騰により経済的な影響を受けている子育て世帯の負担を軽減するため給付金を支給する。 (給付額)15千円×対象児童15,300人、情報システム業務委託料3,500千円	R4.11.24～ R5.3.29	233,000,000	228,180,185	228,180,185	201,000,000	27,180,185	R4.11.24 要綱制定 R4.12.12 プッシュ式給付案内送付 R4.12.15 公務員申請案内送付 R4.12.23 プッシュ式給付(振込) R5.1.1 市広報掲載 R5.1.27 公務員給付(振込)開始 R5.2.28 申請受付完了 R5.3.29 給付完了	①給付対象世帯数 8,864世帯 給付対象児童数 15,020人 ②実測 ③コロナ禍における原油価格や物価高騰により経済的な影響を受けている子育て世帯の負担を軽減する経済的支援を行うことができた。	①物価等の高騰が継続しているため、引き続き子育て家庭への影響を注視する必要がある。 ②今後の物価高騰の状況等を踏まえながら、支援の必要性について検討する。
26	自治会物価高騰等対策支援給付金	R4補正(地)	まちづくり協働課	【対象】405自治会 【内容】コロナ禍における物価高騰等の影響を受ける自治会活動を支援するため、給付金を給付する。 (給付額)均等割(@10千円×55自治会+@20千円×350自治会)+世帯割(@300円×34,803世帯)=17,991千円	R5.2.1～ R5.3.31	17,991,000	17,917,400	17,917,000	16,000,000	1,917,000	<実施に係る通知> R5.2.1 自治会宛通知 R5.2.27 未提出自治会宛電話確認 <交付金交付経過> 申請があり次第順次交付を行った。	①申請及び支給自治会件数 403件 ②実数(一部総区・連合自治会で取りまとめ申請有り。) ③地域自治組織の基盤である自治会に対して、支援を行うことができた。	①自治会が維持管理する施設(自治会館、防犯灯等)の電気代や灯油等の購入経費に庁外機関(地区社協等)で実施された事業と重複したことで、交付枠を使い切れない、または使わないという相談が複数あった。 ②物価高騰の動向を見据え、必要により対応する。
						1,422,835,000	1,353,696,291	1,353,695,891	1,191,984,000	161,711,891			